



Safety with a smile

NIPPON SIGNAL REPORT 2018





Contents

日本信号グループがめざすもの

- 02 日本信号グループ理念
- 03 価値創造プロセス
- 05 日本信号グループの沿革
- 07 事業の展開状況
- 11 持続可能な世界の実現のために

事業活動を支える基盤

- 23 環境
- 29 社会
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 35 人材育成
- 37 リスクマネジメント/コンプライアンス

価値創造のための経営戦略

- 13 トップメッセージ
- 16 中期経営計画

データセクション

- 38 財務・非財務ハイライト
- 41 コーポレート・データ
- 42 組織図

事業活動

- 17 鉄道信号
- 18 AFC
- 19 スマートロード
- 20 スマートパーク
- 21 ビジヨナリービジネスセンター/グループ会社

見通しに関する注意事項

「NIPPON SIGNAL REPORT」には、日本信号グループの将来についての計画や予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断したものです。今後の事業活動により、実際の結果が異なる可能性があることをご了承ください。

本レポートについて

日本信号グループは、ステークホルダーの皆様に対して、財務情報と非財務情報をまとめた「NIPPON SIGNAL REPORT」を発行しております。当社の事業概況・ビジョンとともにCSRへの取り組み、財務情報を統合してご報告することで、多様なステークホルダーの皆様にご社の現在をわかりやすくお伝えしていきます。

報告対象範囲

日本信号(株)および連結対象の関係会社13社
※非連結対象の関係会社の情報も掲載しております。

報告対象期間

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)
※一部期間外の活動報告も掲載しております。

日本信号グループ理念

私たちの使命 Our Mission

私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じてより安心、快適な社会の実現に貢献します。

私たちのめざす姿 Our Vision

私たちは、創意と情熱により世界トップレベルのテクノロジーを追求しお客さまに感動を与えるグローバルカンパニーをめざします。

私たちの大切にすべきこと Our Values

1. 安全と信頼を何よりも重視すること。……………モノづくり(生産)
2. お客さまの視点に立ち、お客さまの価値向上に努めること。……コトづくり(事業)
3. 自らの成長に向けてチャレンジすること。……………ヒトづくり(教育)
4. 環境保全に努め、地域、社会の発展に貢献すること。……………マチづくり(CSR)
5. 夢を描き、互いに語りあうこと。……………ミチづくり(未来創造)

私たちの行動規範 ~6つの約束~ Our Code of Conduct

1. お客さま感動満足の追求
2. 公正な企業活動
3. 適正な情報開示と社会とのコミュニケーション
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 環境保全と積極的な社会貢献活動
6. 会社財産・情報の適正な管理



事業分野における安心と信頼の実現

90年にわたり社会インフラ分野で培ってきた歴史を土台とし
 営業から開発・設計、製造、保守サービスに至るバリューチェーンを通じて
 グループ理念に掲げる「安全と信頼」の優れたテクノロジーによる
 “より安心、快適な社会”の実現に貢献することが、日本信号グループの価値創造プロセスです。



日本信号グループが提供する価値



脈々と受け継がれる「フェールセーフ技術」

日本信号は、鉄道信号技術の国産化と発展を担い、1928年に誕生しました。それから約90年、高速で走る新幹線、高密度ダイヤを走る大都市の列車など日本の鉄道は世界に類を見ない安全で快適な交通インフラに成長しました。

長期経営計画「Vision-2020 3E」

Vision グローバル社会に適応した持続成長企業

成長の視点 **3E** トリアルE

経済 **E**conomy
環境 **E**nvironment
エネルギー **E**nergy

1928



日本信号株式会社を設立
(三村工場、塩田工場、鉄道信号株式会社を統合)

1937



埼玉県浦和市(現・さいたま市)に与野事業所を開設

1948

大阪支店(現・大阪支社)を開設

1949

東京証券取引所に上場

1962



宇都宮事業所を開設

1964

上尾工場を開設

1995

ISO9001認証取得

2001



久喜事業所を開設

2002

ISO14001認証取得

2007



本社を東京都千代田区(新丸の内ビルディング)へ移転

2008

中国現地法人会社「北京日信安通貿易有限公司」を設立
長期経営計画「Vision-2020 3E」策定

2015



インド現地法人会社「Nippon Signal India Pvt. Ltd.」を設立

1931

国産交通信号機を製作し、日本橋交差点、呉羽橋交差点、桜橋交差点に設置

1958



CTCを伊東線に納入・使用開始、日本国有鉄道におけるCTC第1号機

1964



東海道新幹線(東京～新大阪間)開業、ATC、CTCなどを納入・使用開始

1969



自動改札装置を東京モノレールに納入・使用開始

1970



パークロックを開発

1972



栃木県警察本部交通管制センター開設、管制センター信号設備を納入・使用開始

札幌市営地下鉄に日本初のトータルAFCシステムを納入

1988



信号プロジェクト契約をトルコ国鉄と締結、初の海外ターンキー契約

1998



台湾全島の鉄道信号近代化(CTC、電子連動など)を一括受注

2003



北京地下鉄13号線にAFCシステムを納入

2007

台湾新幹線開通、信号システムを納入



稼働開始共通ICカード(Suica・PASMO)相互利用開始、自動出改札機の一斉改造を受注・完了

2011



大江戸線ホームドア納入開始

北京地下鉄15号線にて無線式信号保安システム「SPARCS」の営業運転が開始

2017

「安全信頼創造センター」を開設



2018



「SPARCS」を導入したインド・デリーメトロ8号線が全線開業

安全と信頼を守るテクノロジー

暮らしの中で自然とあふれる笑顔——

私たち日本信号は「安全と信頼」のテクノロジーで、大切な笑顔を守り続けていきます。



鉄道信号事業

信号機や踏切遮断機から、列車集中制御装置や自動列車制御装置などのシステムまであらゆる場面で鉄道輸送を支えています。



AFC事業

自動券売機、自動出改札機など、毎日の通勤や通学を快適にする駅務自動化装置から、ホームドアなど駅の安全・安心を考えた製品、駅案内ロボットや清掃ロボットまで各種製品・システムを提供しています。



スマートモビリティ事業



スマートロード

交通信号制御システムから道路交通情報システムまで、道路交通の安全を支えています。



スマートパーク

パークロックや出入庫を一括管理できるゲート式駐車場システムなど駐車場のほか、駐輪場にも取り組んでいます。



鉄道インフラの「安全と信頼」を多くの人へ

世界的に評価が高い日本の鉄道信号分野をリードしてきた当社は、戦前から海外の鉄道インフラの整備事業に進出し、2008年に中国現地法人、2015年にインド現地法人を設立しました。現在までに、アジアを中心に世界25の国と地域で数多くのプロジェクトを展開しています。低コストで導入・維持できる無線式信号保安システム「SPARCS」やAFCシステムを軸に、世界に鉄道インフラの安全性と信頼性を高める技術を提供しています。

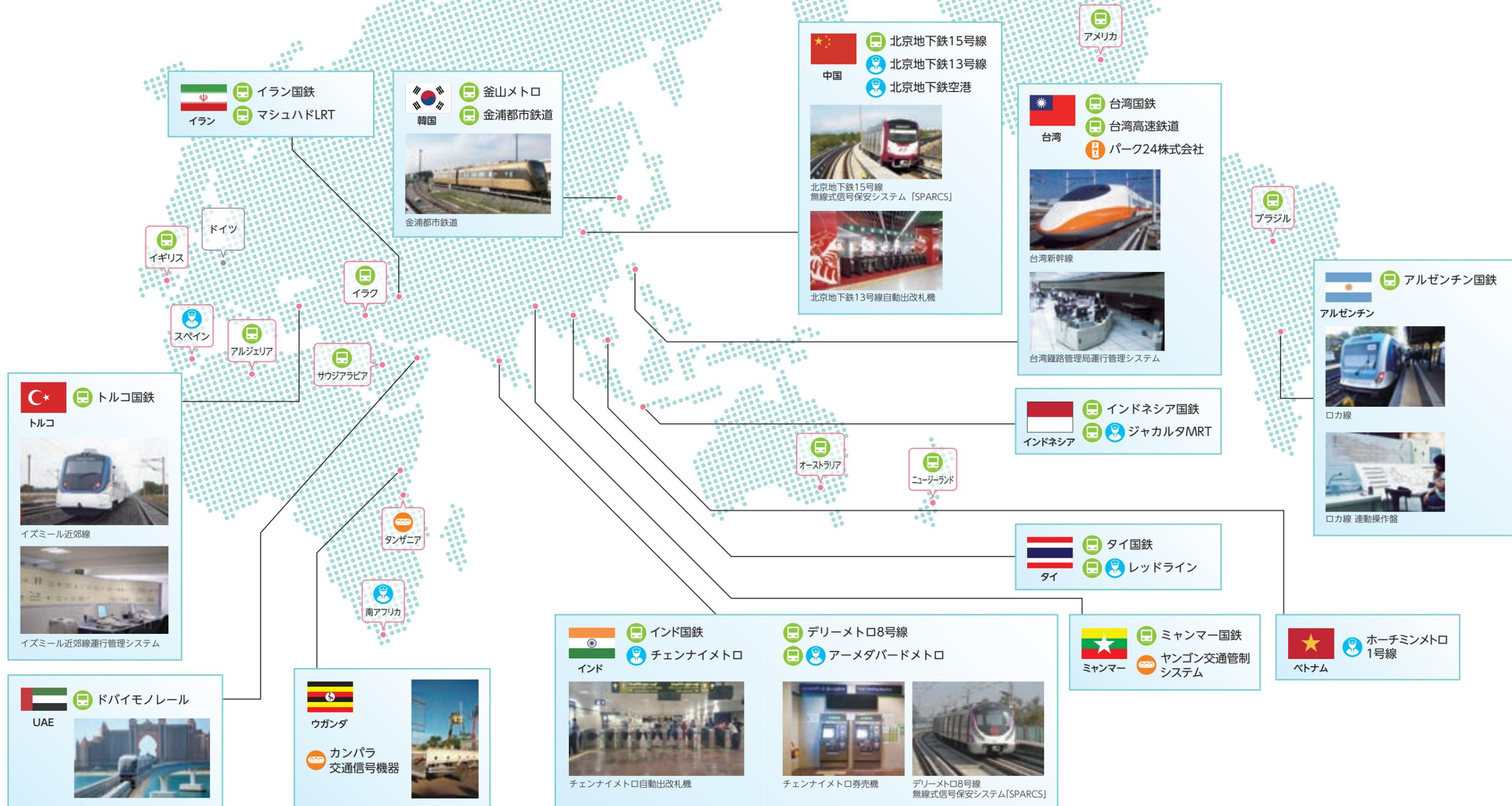
海外展開国と地域数

世界的に評価の高い日本の鉄道信号分野において、長年にわたりリーダーシップを担ってきた経験と技術を裏付けとして、積極的に海外に展開しています。

25

の国と地域

- 鉄道信号
- AFC
- スマートロード
- スマートパーク



2015年9月、先進国を含む世界全体が2030年までに達成すべき目標を定める「持続可能な開発目標(SDGs:エスディーゼーズ)」が国連で採択されました。全部で17の目標には「地球環境を守ること」や「ダイバーシティの推進」だけでなく「災害に強いインフラづくり」も含まれています。日本信号グループは、我々がどのような役割を果たすべきかを考えこれらの社会課題の解決に貢献していきます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



目標	内容	当社の重要課題	対応実績
3 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	交通インフラという公共性の高い事業に関わる企業として、全ての人々が安心して健康的に暮らせる社会をめざした製品やサービスを提供します。また、障がいを持つ人の自立や社会進出を支援します。障がいの実態について理解を深める活動に協力することで社会参加の壁を取り除きます。	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術を採用した様々な医療用画像診断装置に対し、高度な専門技術による据え付け・保守・点検を実施し患者の生活の質(QOL)向上に貢献(グループ会社 日信電子サービス) 80周年記念事業として国内グループ会社の全役員・全従業員約3,000名が救命技能認定証を取得する取り組みを開始し、約10年間継続 障がいを持つミュージシャンの音楽コンテストである「ゴールドコンサート」に協賛 久喜事業所で開催した鉄道まつりで、視覚障がいの実態と盲導犬の仕事内容を紹介
4 4 質の高い教育をみんなに	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	質の高い文化・芸術を通じた国際交流や地域交流の活性化を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 20世紀を代表する指揮者・作曲家レナード・バーンスタインが創設した、若手音楽家を育てる国際教育音楽祭である「パシフィックミュージック・フェスティバル(PMF)」に協賛 世界的ピアニストである小山実稚恵様が東日本大震災の復興支援として、子供たちに実体験の中で将来への夢や希望を見つけて欲しいとの思いから企画したイベントである「こどもの夢ひろば ポレロ」に協賛
5 5 ジェンダー平等を達成しよう	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	多様な人材が活躍できる環境を整え、女性の活躍を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ライフステージの変化に対応して女性の活躍を支える企業内保育施設「シグナリオキッズ」の開設 理工系分野に興味を持っている女子学生のキャリア形成を推進する「リコチャレ」に参加 社員の交流を活性化し人づくりの拠点となる多機能型独身寮「シグナリオ七里・宇都宮」の開設
7 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	クリーンエネルギーに関するインフラと技術の拡大などを通じ、エネルギーへのアクセス拡大と、再生可能エネルギーの使用増大を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電ビジネスへの参入(グループ会社 福岡日信電子) 独身寮「シグナリオ七里・宇都宮」での太陽光発電の利用
8 8 働きがいも経済成長も	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	グローバル化する企業活動・サプライチェーンにおいて、労働環境改善、人権侵害をなくすため、コンプライアンス教育を定期的実施しています。	<ul style="list-style-type: none"> グループ理念の教育活動 グループ共通のコンプライアンス教育展開
9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともにイノベーションの拡大を図る	I o T技術を活用し、世界中で稼働している当社製品をネットワークで結んで監視したり、インフラ用途のセンシング技術を活用したソリューションを提供し、災害や事故に強いインフラの構築を行います。また、鉄道信号・交通信号などインフラ全般に関わる企業としてシームレスな移動を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> 安全信頼創造センターにおけるインフラ機器の予防保守 I C Tを活用してインフラの異常を検知し、鉄道を災害から守る製品「インフラドクター」の開発 地中レーダによる道路保全
11 11 住み続けられるまちづくりを	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	全ての人々が安心して交通インフラを利用できる環境を整えます。また、少子高齢化や労働力不足に対し、これを補うロボットの開発や自動運転の実証実験に参加しています。	<ul style="list-style-type: none"> ホームドアやコンシェルジュロボットの普及 3 D距離画像センサの検知機能を活用し、駅や建築現場における事故を防止 自動運転の実現による事故の防止
12 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な消費と生産のパターンを確保する	国際規格ISO14001・9001に基づいた環境・品質マネジメントシステムを運用しています。製造から廃棄まで、事業活動を通じて排出されるCO2の削減に全拠点をあげて取り組んでいます。	<ul style="list-style-type: none"> エコ製品の開発・環境負荷を低減した製品の開発・エコラベル製品の開発 環境に優しい無線式鉄道信号システム「S P A R C S」の販売
13 13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	成長が続くアジア・アフリカにおいて、大気汚染の悪化やCO2の排出増加が予測されるなか、鉄道網や交通システムの構築を提案し、排気ガスによる大気汚染、環境負荷を軽減し、インフラ整備を通じた世界的課題の解決に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> アジアにおける環境に優しい無線式鉄道信号システム「S P A R C S」の販売 ウガンダにおける交通信号システムの提案
16 16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	世界的に不確実性が高まる中、テロの脅威を未然に防ぎ、都市やインフラの安全を守ります。	<ul style="list-style-type: none"> テロを未然に防止する爆発物探知ゲートやイベント会場のハイセキュリティを支えるX線を使った手荷物自動検査装置の拡販
17 17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる	アジアやアフリカなど新興国の経済発展に伴う都市化を支えるため、将来のビジネスパートナー創出とグローバル人材育成を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 「アフリカ起業支援コンソーシアム」にゴールド会員として協賛し、アフリカで起業する若手日本人起業家を支援 日本製品の重要性の理解、将来の日本とアフリカ間でビジネスパートナーとなる人材育成を目的としたアフリカ人留学生のインターンシップである「A B E イニシアティブプログラム」に協力

長年培ってきた「安全と信頼」の技術で 世界の人々の笑顔を守り続けます



代表取締役会長

降旗 洋平

代表取締役社長

塚本 英彦

「安全と信頼」に貫かれた90年の歴史

日本信号は、1929年に営業を開始してから約90年にわたり、社会インフラの分野で事業活動を行ってきました。この間、国産交通信号の1号機の設置や国鉄CTC1号機の伊東線への納入、日本発のトータルAFCシステムの札幌市営地下鉄への納入など、多岐にわたる事業を展開し、日本の交通インフラの安全・安心を支えてきました。

その根幹にあるものが、当社の理念である「安全と信頼」です。2019年2月には創業90周年をむかえますが、交通インフラという公共性の高い事業に関わる企業として「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します」という理念のもと、日々、事業活動に取り組んでいます。

過去最高の受注残高で業績の回復をめざす

2018年3月期は、国内においては雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調で推移した一方、中国や新興国経済の減速、米国の政策等による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略を推進してまいりました。

経営成績といたしましては、受注高は99,581百万円(前期比12.3%増)、売上高は83,770百万円(前期比2.0%増)となりました。

損益面につきましては、交通運輸インフラセグメントの一部案件で当初の予想を超える初期的な開発費が発生したことにより、営業利益は2,061百万円(前期比51.7%減)、経常利益は2,955百万円(前期比43.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,051百万円(前期比41.4%減)となりました。

2018年3月期については増収減益という結果になりましたが、受注残高は増加しており、過去最高となっています。第136期は、良好な事業環境を背景に受注拡大に取り組むとともに収益性の向上に努め、業績の回復を図ってまいります。

また、海外案件のプロジェクト運営管理の強化を図り、グループ一体となって国際事業基盤を確立します。これにより、更なるグローバルビジネスの拡大に努めます。

連結配当性向30%前後を目標とした配当を実施

配当につきましては、長期的な視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化をめざし、研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分に関する基本方針とし、連結配当性向30%前後を当面の目標と定めています。

この方針のもと、第135期の期末配当につきましては、前期比で1円増配し、1株当たり17円を取締役会にて決定しました。2017年12月1日にお支払いいたしました中間配当7円と合わせ、年間配当は1株当たり24円となります。

第136期は、中間配当7円と、期末配当は創立90周年記念配当1円を含んだ18円を予定しております。年間配当は1株当たり25円と、1円増配になります。

新規事業への挑戦と「3D距離画像センサ」

当社は、機械から電磁リレー、トランジスタ、ソフトウェア、ネットワーク、IT、ICTと目まぐるしく起こるイノベーションを的確に捉え、決してあきらめず情熱を持って取り組んだことで、新事業を开花させてきました。現在、AI・IoTという新たな技術イノ

バージョンの真只中にあり、新規事業の創出に取り組んでいます。

その一つに、外乱光に強く、ホームドアや建機に利用される「3D距離画像センサ」があります。センサは様々な使用方法が可能であり、新市場を切り開く可能性を持っていると考えています。

AI・IoTと「ANSHIN館」

公共交通インフラシステムに求められているのはより快適な運行管理、自動運転、自然災害による影響のミニマム化とオペレーション&メンテナンス効率の最大化です。

この流れを先取りすべく、昨年竣工した安全信頼創造センター「ANSHIN館」は、安全理論の研究、蓄積、社員研修と共に、世界中で稼働している当社製品をネットワークで結びこの技術を用いて社会インフラの「安全と信頼」をより確かなものにする事を目的としています。

国際事業の拡大と今後の展望

発展途上国のインド・タイなどでは、自動車の利用増加に伴い交通渋滞や大気汚染が深刻になっており低炭素かつ大量輸送を実現する交通インフラシステムの構築が求められています。

当社はインドで2案件目の信号システム案件となるインド・アーメダバード都市鉄道公社向け信号システム、タイ・バンコクレッドラインの信号と自動券売機・自動出改札機などのAFCシステム、アルゼンチン共和国向け自動列車停止装置(ATS)などの案件を受注しました。

特にアルゼンチンの案件では、当社が以前、近郊線網のロカ線向けにATSを納入し、現在に至るまで30年間以上に亘り安全運行に寄与していたことが大きく評価されました。

また2018年5月には、インド・デリーメトロ8号線

が全線開業し、インドで初の日本製となるCBTCシステムが開業しております。

今回、資本業務提携したG. G. Tronics India Private Limited (以下、GGT 社)は、インド国鉄向け製品の販売を中心に事業を展開しております。当社の「安全と信頼」のテクノロジーと、GGT 社のインド国鉄市場で培ってきた知見とノウハウを融合させることで、鉄道案件などに向けた商材開発を含め、当社グループのインド事業を更に拡大・加速させることができると考えております。

創業100周年にむけて

当社は創業100周年に向け、急激に進展したグローバル化やIoT・ビッグデータ・AIなどのデジタル技術の発展を背景に、これらに対応する「コトづくり」を強化します。サービスやソリューションを提供するワンストップソリューションプロバイダへの転換を図り、長年培ってきた「安全と信頼」の技術で世界の人々の笑顔を守り続けてまいります。

配当性向 (各年3月期) (単位:円)



中期経営計画

「14中計」の延長と100周年に向けた長期経営計画の策定

当社は、2020年に「グローバル社会に適応したサステイナブル成長企業」へと飛躍するため、長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し、具体的な戦略シナリオである中期経営計画を展開してきました。

現在実行中の第3期中期経営計画である「14中計」では「時代変化への適応」と「事業成長の加速」を二大テーマに掲げ、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略の3つを基軸として活動しています。

また現在、事業環境の変化に対応すべく、創立100周年にあたる2028年をターゲットにして次期長期経営計画の検討を進めています。これに基づき新たな中期経営計画を来期第137期からスタートさせるため、2017年度まで

の適用期間であった第3期中期経営計画を、1年延長しました。

時代変化への適応

環境の変化を先取りして、グローバル市場で戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する、価値のある商品・サービスの提供を通じて、「世界のお客様から必要とされる企業」になることを目指します。

事業成長の加速

国内市場が成熟するなか、新たなイノベーションの創出によって国内外の交通インフラニーズに応えるリーディングカンパニーへと成長を遂げていきます。

長期経営計画「Vision-2020 3E」

- グローバル化の急速な進展
- 急速な少子高齢化等の社会構造の変化
- ICTなどテクノロジー進化



時代変化への適応
グローバルで戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する価値ある製品・サービスを提供することで、世界のお客様から必要とされる企業になる。

事業成長の加速
国内市場だけでなく、安全・信頼・快適に関わる国内外の交通インフラのあらゆるニーズに応え、交通インフラにおける日本のリーディングカンパニーとなる。

基本戦略

- 基本戦略① 成長・投資戦略
オープンイノベーション (外部との共創) と成長投資の着実な実行
- 基本戦略② 人材戦略
多様なスペシャリストを擁する 価値創造集団への進化
- 基本戦略③ ものづくり戦略
グローバルで戦える生産体制の確立

時代変化への適応に不可欠な経営視点

- ダイバーシティ推進
- グローバル (国内外の地域社会への貢献)
- 最先端のITの活用 (経営戦略と融合した攻めのIT戦略)
- 環境負荷の低減



鉄道信号事業

Railway Signal Systems

鉄道信号事業について

日本初の地下鉄が開業した翌年の1928年に、日本信号が誕生しました。以来、一貫して中心となっているのが、鉄道信号事業です。「フェールセーフ*」思想のもと、世界最高レベルの高速度で走る新幹線から高密度ダイヤで走る大都市の鉄道まで、安全・正確な鉄道運行のために、総力を結集しています。

運行管理システム、ATC（自動列車制御装置）、ATS（自動列車停止装置）など各種鉄道信号保安システムをはじめ、転てつ機・信号灯器を制御する「連動装置」、さらに軌道回路、踏切しゃ断機、ブレーキシューまで、多彩な製品を提供しています。

また、豊富な経験と技術をベースとして、最新の無線技術を使った列車制御システム「SPARCS」を開発しました。常に新しい技術で、安全・安心かつ環境に優しい鉄道輸送を支え、環境社会へ貢献し続けるとともに、積極的な海外展開も進めています。

*フェールセーフ：障害が発生したとき、常に安全側に制御すること。

2018年3月期の取り組み

国内市場においては、JR・私鉄各社向けの信号保安装置をはじめとした各種機器のほか、訪日外国人へ

のサービス向上に資する多言語に対応した自動旅客案内装置の受注・売上がありました。

海外市場においては、アジアや南米の国々を中心に、信号システムを受注したほか、引き続き無線式信号保安システム「SPARCS」を戦略商品として営業活動に取り組みました。

具体的には、インド アーメダバード・メトロ事業信号システム、タイ バンコクレッドライン 信号システム、アルゼンチン共和国向け自動列車停止装置（ATS）などの案件を受注しました。

また、インドの鉄道信号システム会社と資本業務提携契約を締結しています。これにより、当社グループのインド事業を更に拡大・加速させていきます。

今後の取り組み

信号保安装置をはじめとした各種機器の確実な受注に努めるとともに、海外においては、慢性的な交通渋滞とそれに伴う大気汚染を解決する手段として、環境に優しい鉄道システムの構築に協力します。

2018年4月1日には「次世代鉄道システム開発室」を設置し、鉄道信号のスマートな運行・保守に繋がる次世代機器・システムの開発を推進します。



AFC事業

Automatic Fare Collection Systems

AFC事業について

AFC分野では、自動改札機、自動券売機、自動精算機など、人の流れをスムーズにする駅務ネットワークシステムを提供しています。

鉄道利用者の安全・安心を守り設置が進んでいるホームドアでは、乗務員の視認性が高い「昇降ロープ型」、ホームの補強工事や設置工事を最小限に抑えることができる「軽量型」、デジタルサイネージを組み込み、安全情報などを提供する「マルチメディア型」など、各鉄道事業者のニーズに合わせた製品を用意しています。

また、セキュリティゲートの提供により、オフィスビルやアミューズメント施設の入退室を管理し、利用者の安全を守っています。

新しい駅コミュニティとなった「エキナカ」だけでなく、それを発展・進化させた「マチナカ」へと開発コンセプトを広げるなど、次代の先取りにも注力しています。

2018年3月期の取り組み

従来型の自動改札機・自動券売機に加え、ユーザーインターフェイスを刷新し、デザイン性、操作性を向

上させ、多言語に対応した訪日外国人向け次世代券売機など新製品の拡販に努めました。

また、駅利用者の安全を守るホームドアの普及を進めるべく、鉄道事業各社のニーズに合わせたドアの開発に努めました。オフィスビル事業者へは、指紋認証に対応した新しいセキュリティゲートの提案・販売を行いました。

今後の取り組み

2020年を見据えて導入が加速するホームドア市場に引き続き注力するとともに、訪日外国人の増加を見込み、音声対話による駅案内を行うロボットの開発・販売を進めていきます。

また、記憶させたルートに沿って自動洗浄を行う清掃ロボットやイベント会場などで来場者への危険をスムーズに防ぐX線を使った手荷物検査装置の拡販に努めます。





スマートモビリティ事業 スマートロード

Smart Road Systems

スマートロードについて

狭い国土を縦横に走る高密度な道路網を特徴とする日本のクルマ社会では、交通渋滞の緩和と交通事故の撲滅が大きな課題です。日本信号は、道路交通安全システム分野においても、豊富な経験とノウハウを發揮し、確かな評価を得ています。

人とクルマの、日々スムーズで安全な移動をめざす交通管制システムから、交通信号制御機・灯器及び道路交通情報提供システムまで、幅広い製品・サービスを提供しています。LED式交通信号灯器や遠赤外線車両感知器などの省エネ化、制御機器の小型軽量化・長寿命化を追求し、交差点の交通量に応じて「青」信号の時間を自動コントロールする信号制御システムの開発などで、交通渋滞緩和を目指すとともに、持続的な社会を実現するための重要テーマであるCO₂排出量削減に寄与しています。

また、災害時などに電源供給が遮断されるとバッテリーに切替わる屋外用の「無停電電源装置」や、画像処理により逆走する車両を検出し警告する「逆走防止対策設備システム」など、新規事業にも取り組んでいます。

2018年3月期の取り組み

視認性や工事のやりやすさを追求した小型で軽量な信号灯器の拡販に努めたほか、非常用電源装置など、新事業における営業展開を進めました。

今後の取り組み

新型信号灯器を主軸とした既存分野の拡大を図るとともに、道路管理者向け市場や画像処理を活用した逆走防止対策設備システムの提案など、新市場への販売強化に努めます。

また、今後の市場拡大が期待される自動運転関連ビジネスに向けた取り組みを推進します。自動運転車が走行する「道路」及び「駐車場」について、交通管制技術と車両管制技術を活用し、インフラメーカーならではのシームレスなサービスの提供と先進技術によるソリューションの展開に努めます。

今後につきましては、信号情報を自動運転車両に活用した公道実験に参加する等、開発を進めます。



スマートモビリティ事業 スマートパーク

Smart Parking Systems

スマートパークについて

高度経済成長期においてクルマが増え続け、違法路上駐車などが増加した結果、交通渋滞や交通事故を引き起こしました。さらには排気ガスによる環境問題が生じ、社会に大きな影響をおよぼしました。こうした道路交通事情に対して、日本信号のスマートパーク事業は、「E CO-P A R K I N G」をコンセプトとした地球環境に優しい製品・システムを提供し、さらに進化させています。

パーキングシステムソリューションでは、今や欠かせない都市交通機能のひとつとなっている駐車場の運営をトータルサポートするため、パークロックシステムをはじめとして、I S P 駐車場管理システム、駐車管制システム、自転車・バイク駐車場管理システムなどで実績を上げています。

2018年3月期の取り組み

大型商業施設などに設置される大規模駐車場やポイントサービスに対応した精算機、盗難防止機能を強化した駐車場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。

今後の取り組み

駐車スペースへの入出場がしやすいフラップレスシステムや、スマホなどウェブと連動したネットワークシステムやICクレジット対応により、多様な決済方法に対応した精算機の拡販に努めます。

また、駐車場管理システムと連動し、コインパーキングの精算機で充電課金ができるEV充電課金システムの販売に努めます。



ビジョナリービジネスセンター VBC (Visionary Business Center)

既存の交通インフラ事業で培ったコア技術を磨き、進化させることで、新しい事業を創出しています。

MEMS事業

MEMS (Micro Electric Mechanical Systems) 技術を活用した光スキャナ「Eco Scan®」は、小型投影機(レーザープロジェクタ、ヘッドアップディスプレイ)などに利用可能です。また、その応用商品である3D距離画像センサは、監視の目としてホームドアやエスカレータなどの各分野で採用されています。



3D距離画像センサ

MEMS 光スキャナ「Eco Scan®」

EMS事業

安全・安心のための遠隔・非接触による検出技術として、地中埋設物探査レーダなどの機器およびその技術を利用したソリューションの提供に向けて活動を推進しています。



空洞探査向けユニット

地中埋設物探査レーダ「グラウンドシア」

グループ会社

Group Companies

グループ会社でも、交通インフラ関連以外の事業を行っています。

太陽光発電事業 (福岡日信電子株式会社)

医療機器の設置・メンテナンス事業 (日信電子サービス株式会社)

住宅関連のリフォーム事業 (札幌日信電子株式会社) などをを行い、地域社会に貢献しています。

太陽光発電事業



福岡日信電子株式会社

医療機器の保守メンテナンス事業



日信電子サービス株式会社

住宅などのリフォーム事業



札幌日信電子株式会社

製品特集 3D距離画像センサ ~安全を必要とする、あらゆるシーンへ~

当社は創業以来、鉄道信号・道路交通安全システム・駅務ネットワークシステム・パーキングシステムソリューション事業を確立し、着実に成長を遂げてきました。2000年代に入り、新技術を中心とした未来志向型のビジネス創出に取り組み、その一つとして「3D距離画像センサ」が生まれました。

雨や霧といった外部環境にも左右されることなく、的確に障害物のみを検知することが一番の特徴です。人に代わって目となり、日常の様々なシーンで安全・安心をサポートしています。

「3D距離画像センサ」とは…

MEMS*光スキャナ「ECO SCAN®」を使用した3次元形状認識センサです。

*MEMS: Micro Electro Mechanical Systems の略。
電気と機械を融合した超小型システム。
半導体の製造技術を活用した微細加工技術で作られる。

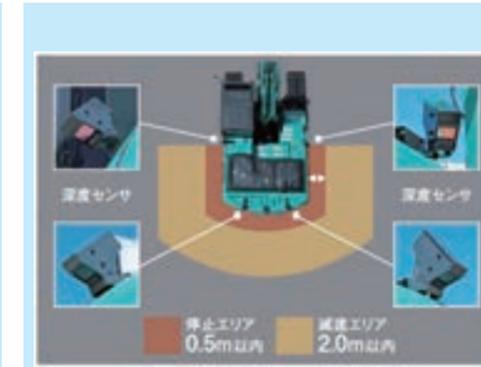


「3D距離画像センサ」活用シーン

- ホームドアの障害物を検知し、駅ホームの安全をサポート
- ホーム端に近づいた乗降客を検知して報せ、事故を防止
- バス乗降客をカウントし、利用状況や混雑状況を把握
- エスカレータの混雑を検知し、乗客の転倒を防止
- 建設機械に取り付け障害物を検知し、事故を防止

建設機械への採用事例(コベルコ建機株式会社様)

労働力が減少するなか、建設機械市場でも無人運転(ICT施工機)の開発が活発になっています。建設機械市場のパイオニアであるコベルコ建機株式会社様の油圧ショベルカーに、3D距離画像センサが採用され、世界発の「衝突軽減システム」(品名:K-EYEPRO)として商品化されました。ホームドアで培った、あらゆる環境でも運用し続ける、安全の技術を建設現場でも。世界中の事故ゼロを目指して、これからも日本信号は挑戦し続けます。



環境

当社は環境保全・品質向上と社会貢献活動へ積極的に取り組み、サステナブルな成長企業を目指しています。

環境・品質マネジメント

環境方針

当社の環境活動とは「事業活動」そのものである

環境理念 日本信号株式会社は、安心して暮らせる地球環境を創り出すため環境保全と改善に向けた取り組みを推進し「安全と信頼」のテクノロジーを通して、より快適な人間社会の実現を目指します。

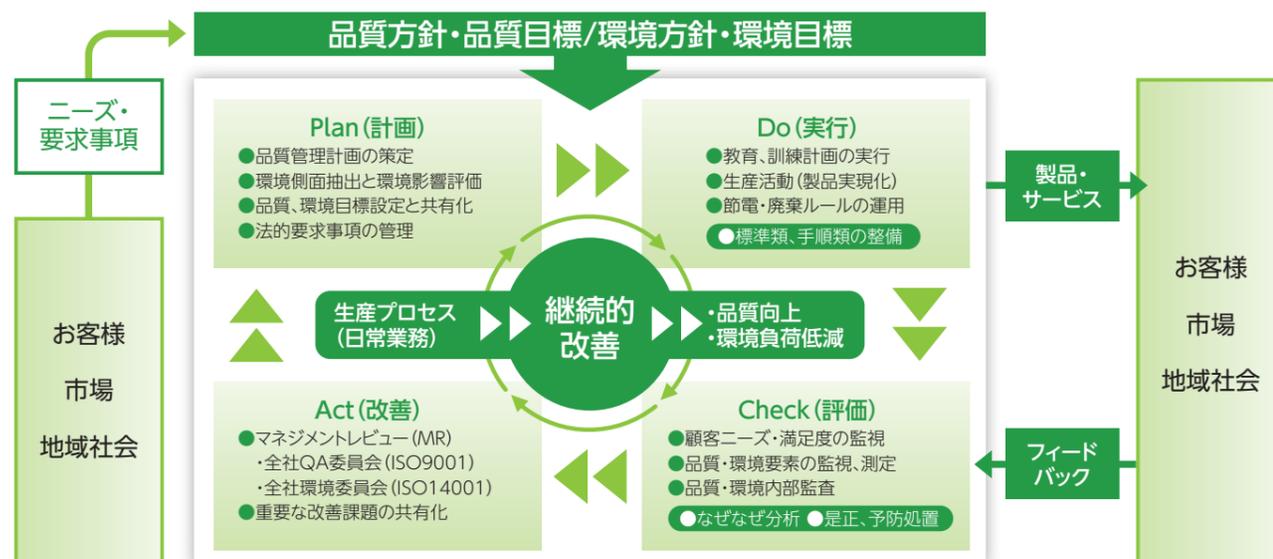
環境方針 当社は企業活動と環境保全を両立させ、開発から廃棄までの各段階で環境負荷の軽減を図り、地球環境にやさしい商品・サービスを提供します。

1. 企業活動における環境への影響を配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減及びリサイクルの推進を行い、環境汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 環境に関する法令・規制、条例、その他の協定を遵守します。さらに自主管理基準に基づき環境保全を図ります。
3. 製品の開発においては、設計段階から環境に配慮した技術開発に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
5. 環境方針を文書化し、全従業員に周知徹底し、実行・維持するとともに一般の人々にも公開します。

環境・品質マネジメントシステム

当社では「高品質で環境に配慮した製品・サービスの提供」「同規模他社比トップクラスの社会貢献」を効果的に推進するため、国際規格であるISO14001・9001に基づいた環境・品質マネジメントシステムを運用しています。

日常業務での取り組みとしては、お客様・市場・地域社会の満足度向上を目指し、改善活動を主体としたPDCAサイクルに基づき、生産活動のレベルアップによって環境負荷低減と品質向上の両立を図っています。



環境・品質監査

定期的な内部監査・外部審査を実施し、環境・品質マネジメントシステムの適合性・有効性を確認しています。

内部監査 監査指針に基づき定期的実施しています。

外部審査 ISO認証機関による外部審査を年1回実施しています。2017年度の審査の結果、不適合事項はありませんでした。

環境リスクマネジメント

各サイトの事業内容などから想定される環境リスクを特定し、その回避や低減のための訓練を実施し、緊急事態時に迅速な対応ができるようにしています。

環境コンプライアンス

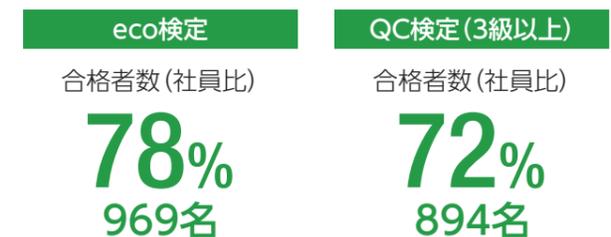
各サイトでは遵守すべき環境法令関係、条例を要求事項登録票にまとめ、その遵守状況を定期的に確認しています。

2017年度に環境関連の法規制に関する違反・罰金・科料の事実はありませんでした。

環境・品質マインドの向上

当社は社員の環境・品質マインドの向上と知識習得を図るため、「eco検定*1 (環境社会検定試験)」「品質管理検定 (QC検定*2)」の取得を奨励しています。2017年度までに多くの社員が取得しており、今後も環境・品質マインド向上活動に積極的に取り組んでいきます。

*1 eco検定：東京商工会議所が主催する環境問題に関する知識の習得を目指す検定
 *2 QC検定：日本規格協会が主催する品質管理に関する知識を評価する検定



グリーン調達ガイドライン

お客様へ環境に配慮した製品・サービスを提供するため、2005年から「グリーン調達ガイドライン」を運用しています。電気・電子部品などの市販品及び仕様を指定する納入品の調達にあたり品質・価格・納期に環境を加え、環境負荷ができるだけ低い原材料や部品などを選定し、優先的に調達しています。

また、サプライチェーンにおける環境マネジメントシステムの認証取得の推進や規制化学物質の非含有化への取り組みを推進しています。

「グリーン調達ガイドライン」は当社ホームページで公開しています。

<http://www.signal.co.jp/environment/green.html>



Kids' ISO14000プログラム*3 導入

社員のご家族も一緒に環境意識を高めることを目的とし、小中学校の夏休み期間中に家庭で体験・学習ができる「Kids' ISO 14000プログラム」を導入しています。

2017年度は当社グループ社員のご子息から7名の生徒が参加しCO2排出量の削減に貢献しました。



*3 Kids' ISO14000プログラム：国際芸術技術協力機構 (ArTech) が、国際的に展開している環境をテーマとしたマネジメント教育プログラム

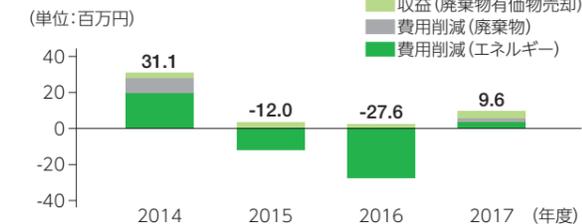
環境報告

環境会計

環境保全コスト



環境保全対策に伴う効果



【集計期間】2014年4月1日から2018年3月31日まで

【集計方法】環境省「環境会計ガイドライン」を参照

【集計範囲】主な生産拠点5サイト(久喜事業所・宇都宮事業所・上尾工場・山形日信電子(株)・日信特器(株))

環境目標・実績

ISO14001を認証取得後、2004年度までの導入段階を経て、2005年度から環境行動計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

現在は「第4期環境行動計画」を推進しています。

環境配慮型製品の開発



地球温暖化防止の推進



ゼロエミッションの推進



地域環境社会貢献の推進



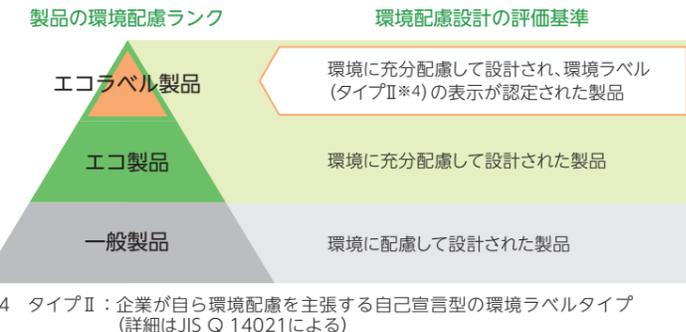
業務改善による環境負荷低減



製品の環境負荷低減

日本信号独自のエコラベル

当社が開発した製品の環境配慮をランク付けし、社内評価基準をクリアした製品を「エコラベル製品」として認定しています。



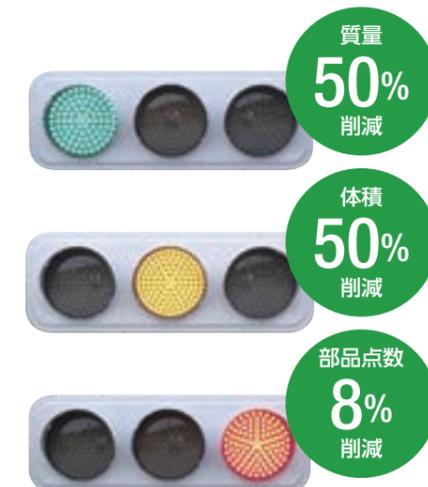
エコラベル製品事例

交通信号灯器(車両用)

製品の特長

警察庁様が推進する新たな信号機で効果的かつ効率的に信号機の整備を進めていくために開発されました。

光学ユニットの小型化・実装部品の最適化・筐体構造の見直しにより、従来製品と比較して、小型化・軽量化を実現しています。



開発のポイント

従来製品の構造にとらわれずに開発を実施しました。従来の構造である筐体とLEDユニットの二重構造を一体構造すると共に、灯火サイズをφ300mmからφ250mmに小型化しました。

主担当者 岩本 貴之

軽量型ホームドア



製品の特長

導入が急ピッチで進むホームドアは、ホーム補強など導入費用が課題になっています。普及促進のため、ホームドア、補強・設置工事など導入費用軽減を目的とし開発をしました。扉部を株式会社音楽館様が考案した楕円構造にすることで、従来製品と比較して軽量化に成功し、工事や運搬・作業性の向上を実現しています。

開発のポイント

扉部を楕円構造にすることで、風圧が軽減されるため、筐体補強見直しによる軽量化、さらに戸袋部への収納を工夫することで薄型化を図りました。薄型化、軽量化により、設置の柔軟性向上やホーム補強工事の軽減につながり、ホームドア普及に貢献しています。

主担当者 鉛 博瑛

主担当者 服部 真之

業務改善による環境負荷低減・品質向上

当社では業務改善・品質向上活動を推進しています。また、毎年発表会を開催し、成果達成までのプロセスや改善に込められた想いを全社及び関係会社で共有しています。

改善事例

独自ツール整備・活用による業務効率化

内容 長納期品フォーカストリスト作成に伴う作業及び工数算出の自動計算ツール活用による工数削減と設計品質向上。

効果 ・長納期品員数算出の自動計算ツールを作成し、手配員数間違い防止と設計品質を改善。
・PCの稼働履歴と勤怠簿を自動で比較し、実働工数を計算するツールを作成し、入力作業を効率化。



SS技術部(右から)
竹村 彩香
松前 詩菜
細野 桜斐

自動計算ツール

工数削減
間違い防止

手入力だったルーティン作業を自動化してクリエイティブな時間を算出

自動検査システムによる品質保証 ～ VIS (VIRTUAL INSPECTION SYSTEM)



宇都宮事業所
品質保証部 谷口 光樹

内容 コンピュータによる自動検査で、ヒューマンエラーを排除する自動検査システム VIS (Virtual Inspection System) の導入による業務品質の向上。

効果 作業員の教育時間・出荷検査の検査時間・検査結果成績書の自動生成による工数時間の削減。



自動検査システム
VIS (Virtual Inspection System)

入力ミス撲滅
検査・作業工数削減

コンピュータによる出荷検査で業務品質を向上

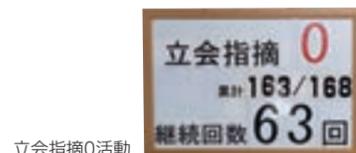
業務品質並びに製品品質の向上



朝日電気株式会社
品質保証課 大野 恵

内容 業務品質並びに製品品質に向けた活動による社内外無償費用の低減。

効果 社内外無償費用 売上高比0.25%以下を実現。



立会指摘0活動



不良集計表の活用

再発防止
品質向上
工数削減

掲示による情報共有・見える化で意識向上・モチベーション維持

全国拠点での地域貢献

当社グループは全国の拠点を通じて、事業所周辺の清掃活動をはじめ、さまざまな地域貢献活動を実施しています。2017年度は清掃活動の他に、地域の方への教育活動・交通安全啓発活動・地域のスポーツ大会・マラソン大会でのボランティア活動などを行いました。

北海道支店 支店周辺道路の清掃活動

札幌日信電子(株) 札幌市豊平区の交通安全街頭啓発活動に参加

東北支店 「仙台まち美化サポートプログラム」に参加

仙台日信電子(株) 近隣県道の清掃活動

山形日信電子(株) 近隣県道の清掃活動

久喜事業所 事業所周辺の清掃活動

上尾工場 工場周辺の清掃活動

日信工業(株) 工場周辺の清掃活動

宇都宮事業所 事業所周辺の清掃活動

朝日電気(株) 事業所周辺の清掃活動

本社 千代田区「東京駅周辺地区合同パトロール」の清掃活動に参加

日信電子サービス(株) 中学校学習プログラム「地域社会の産業と自分たちとの関わりについて考える」における教育活動

日信特器(株) 事業所周辺の清掃活動

福岡日信電子(株) 「福岡マラソン」にて参加者の手荷物受け渡しのボランティア活動に参加

北関東支店 「浦和区民まつり」にて歩行者安全確保のボランティアに参加

日信電設(株) 本社周辺清掃活動

九州支店 「福岡マラソン」にて参加者の手荷物受け渡しのボランティア活動に参加

福岡日信電子(株) 「第22回福岡市障がい者スポーツ大会」ボランティアに参加

サーキットテクノロジー(株) 「さいたまロードサポート制度」清掃活動に参加

中部支店 名古屋駅西口の清掃活動

大阪支社 「大阪マラソンクリーンUP作戦」に参加

社会

日本信号グループは、交通インフラという公共性の高い事業に関わる企業として、社会との共生を強く意識しグループ全体で寄付活動や障がい者支援などの地域における社会貢献活動に取り組んでいます。

マッチングギフトによる寄付

当社は1993年度から、毎年創業記念日(2月16日)に合わせ、マッチングギフト方式*による創業記念募金を実施しています。これまでに、公益財団法人がん研究会、埼玉県総合リハビリテーションセンター、一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会など、数多くの団体に寄付を行ってきました。マッチングギフトの累計額は4,660万円を超えています。

*マッチングギフト方式：グループ全役員・全社員の義捐金に対し、会社が同額を上乗せして、寄付する仕組み

「練馬区肢体不自由児者父母の会」より感謝状授与

「練馬区肢体不自由児者父母の会」創立60周年記念式典にて、障がい児者福祉事業の向上に寄与したことが認められ、感謝状が授与されました。

本会との縁は、社員であり自らも障がいをもつ安全信頼創造センター安全研究室の森さんが、日本信号への入社以来35年間、お世話になった本会に対し、寄付をしたりボランティア交流会に出席し続けてきたことで生まれました。現在は「鉄道まつり」に本会の皆様を招待し、楽しんでいただいております。



就労支援施設がつくった品物を配布

当社は9年前から障がい者支援の一環として、障がい者の自立支援を行う施設で作られた品物を、株主総会のお土産としてお配りしています。

2018年6月に開催した第135回定時株主総会では、昨年の九州北部豪雨で被害を受けた福岡県の施設が販売する「かりんとう」と、2011年の東日本大震災と2016年の台風による大雨で被害を受けた岩手県の施設が販売する「コーヒー」のセットをお配りしました。



ゴールドコンサート

2012年から、「ゴールドコンサート」(主催:NPO法人日本バリアフリー協会)に継続して協賛しています。ゴールドコンサートは、障がい者団体による国内最大級の音楽祭で、出演者はもちろん、運営関係者の多くも障がいを持っています。

14回目の開催となった2017年も、各組が個性豊かな演奏で競い合いました。グランプリ受賞者には、当社から表彰状を授与しました。



パシフィック・ミュージック・フェスティバル

「PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)」は、20世紀を代表する指揮者・作曲家のレナード・バーンスタインによって、1990年に札幌に創設された、国際教育音楽祭です。当社は、音楽を通じて国際交流をはかる趣旨に賛同し、音楽文化の振興に貢献するため寄付を行っています。



がん研究の発展を願って

公益財団法人がん研究会は、がん克服をもって人類の福祉に貢献することを基本理念に、がんに関する研究・医療に携わってきた民間の学術団体です。研究でも国際的な成果を挙げ、日本屈指のがん手術数を誇り、がんの治療方法や機器開発で先進的役割を果たしています。

当社は、人命を守る企業としての立場からこの理念に共感し、実際の活動を目にした上で、寄付という形の支援を開始し、2017年で7年目となります。



グループ全員が救命技能認定証を取得

日本信号グループは、人命を守る製品を手掛ける企業として、事故や災害に遭遇した際には社員誰もが人命救助に貢献できる集団であるべきと考えています。

この考えに基づき、80周年を機に、国内の日本信号グループ19社の全役員・全社員が救命技能認定証を取得する取り組みを開始しました。今では、役員・社員で3,000名以上が取得しています。



「鉄道まつり」での盲導犬のおしごと紹介

鉄道まつりでは、日本盲導犬協会様とコラボレーションし、視覚障がいの実態と盲導犬の仕事内容を紹介しました。

当社は社会インフラを支える企業であり、ホームドアなどを生産しています。ホームドアは、駅ホームからの転落や列車との接触を防ぎ、視覚障がいをもつ方をはじめとするすべての駅利用者の安全・安心を守っています。同じく鉄道利用者の安心を支える盲導犬について多くの人に知ってもらうため、鉄道まつりで啓蒙活動を行いました。



日本AFRICA起業支援イニシアチブへの参画

当社は「アフリカ起業支援コンソーシアム」の会員として、アフリカで起業にチャレンジする若手起業家を支援するプロジェクト「日本AFRICA起業支援イニシアチブ」に参画しています。若手起業家に対し資金拠出を中心とした起業支援を行い、経済的成長が見込まれるアフリカで、社会的課題を解決しながら持続的な成長を支える起業家を支援しています。



「鉄道まつり」の開催

当社は、地域の皆様へ鉄道の魅力を実感していただくために久喜事業所(埼玉県久喜市)にて、2012年より毎年「鉄道まつり」を開催しています。

2017年度は鉄道博物館様とのコラボレーション企画として鉄道博物館館長 宮城利久様による「鉄道博物館の概要」講演と「明治期の鉄道信号」特別展、元プロ野球選手 屋鋪要様による「野球と蒸気機関車にロマンを追って」講演、運転シミュレータ体験やプラレールの大ジオラマ展示などを行い、2,000名以上のご来場者で賑わいました。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは意思決定の透明性を高め、監督・牽制機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制の構築を図っています。

基本的な考え方

当社グループは、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、社会に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針に忠実に取り組むため、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営構造の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会設置会社を基本に、十分な独立性を有する社外取締役及び社外監査役を選任しています。

また、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な

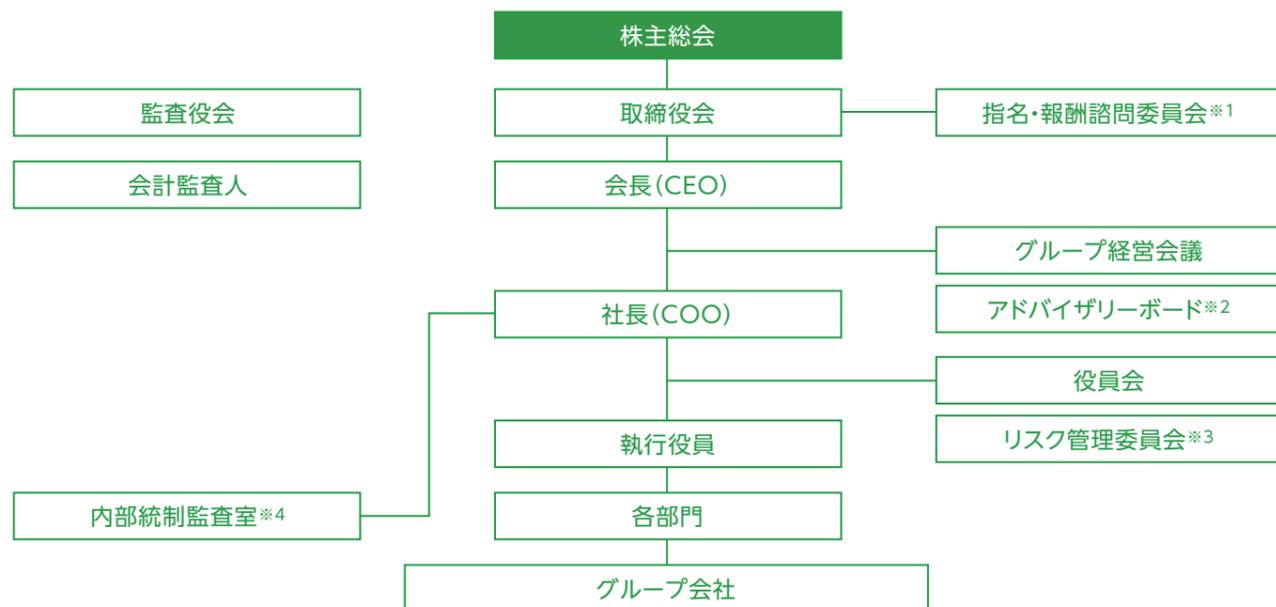
業務執行を可能にするため、執行役員制を導入しています。執行役員は役員会を構成し、中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに権限委譲を受けて業務を執行しています。

2018年4月1日より、業務執行を担う執行役員とは別に、特定分野における専門的な知見・技術力ならびに豊富な業務経験を発揮し、事業運営に貢献する役員として「専門役員制度」を新設しました。

また、同一役職（執行役員、常務執行役員）において、高度な業務遂行能力を有する役員に対して「上席役員制度」を新設しております。

第136期より、より一層の経営の透明性及び企業価値の向上を図るべく、社外取締役を1名増員し、取締役を全9名としました。これにより、取締役のうち3分の1が社外取締役となります。さらに女性役員は3名（取締役2名、監査役1名）となっています。

■ コーポレートガバナンス体制



※1 指名・報酬諮問委員会：取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心に構成しています。役員報酬や役員候補者の決定プロセスに関与し、手続きの透明性・客観性を高めます。
 ※2 アドバイザリーボード：代表取締役の諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成し、経営に対して高い見地から助言・提言を行います。
 ※3 リスク管理委員会：取締役会の委任を受け、コンプライアンスを含めたあらゆるリスクを統括する組織であり、代表取締役が委員長を務めています。
 ※4 内部統制監査室：購買・販売・会計など経営活動全般にわたる管理・運営のプロセス及び実施の状況を監査し、その結果に基づく情報の提供、改善、効率化への助言、提案等を通じて、経営の内部統制活動を補佐しています。

社外取締役は、取締役会の席上に限らず、客観的な立場による意見を述べ、情報交換・認識共有を図っています。監査役4名のうち2名が社外監査役です。取締役・監査役の合計13名のうち5名が社外役員かつ東京証券取引所の定める独立役員です。5名の独立役員が取締役会に出席し、客観的な立場で議論に参画することで、意思決定の透明性を確保しています。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「取締役会決議」と「稟議」の二つの決裁手続きにより行っています。

特に役員の指名・報酬については、2017年4月より、取締役会の諮問機関として、過半数の独立社外取締役から構成される「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、決定プロセスの客観性と透明性を高めています。

また、代表取締役の諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った外部の有識者で構成する「アドバイザリーボード」を設置しています。

監査体制

監査役会は監査役4名によって構成されており、内部監査部門、会計監査人と連携した監査体制のもと、会社の意思決定に対する牽制機能を果たしています。監査役は、監査の実効性を確保するため、取締役会のほかりスク管理委員会、グループ経営会議などの社内重要会議に加え、社員の業務改善に関する発表会などにも出席し、監査の実効性を高めています。また、常勤監査役は、定期的に管理部門及び事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的な業務の執行状況を監査しています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、経営者としての高い知見と経験を持った人材コーポレート・ガバナンス強化に資する専門知識を有する人材を社外取締役及び社外監査役として登用しています。

選任にあたっては、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するため、「社外役員の独立性に関する判断基準」を定めています。2018年6月22日現在、社外取締役3名及び社外監査役2名の全社外役員合計5名は、すべてこの基準を満たしています。

当社の社外役員の独立性に関する基準の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>

■ 社外取締役

米山 好映

選任理由
米山好映氏は、経営者としての豊富な経験、実績及び知見を有しております。これを当社経営に活かし、実効性のある経営の監督機能を発揮していただくため、社外取締役に選任しております。

兼職の状況
富国生命保険相互会社 代表取締役社長 社長執行役員

取締役会の出席回数
13回/13回 100%

松元 安子

選任理由
松元安子氏は、法律の専門家としての高度な知識、経験を有しており、専門的な見地から適法性や妥当性などの助言や提案を行っております。当社経営に対する実効性のある監督機能の発揮と監査・監督の強化を期待し、社外取締役に選任しております。

兼職の状況
東京芸術大学 非常勤講師

取締役会の出席回数
13回/13回 100%

井上 由里子

選任理由
知的財産権の専門家であり、現任の一橋大学をはじめ、これまでに複数の大学で教鞭をとってきた豊富な経験と知見を有しております。当社経営に対する助言と実効性のある経営の監督機能を発揮していただくことを期待し、社外取締役に選任しております。

兼職の状況
一橋大学大学院 法学研究科 教授

■ 社外監査役

網島 勉

選任理由
経営者としての豊富な経験、実績を活かした監査と助言を期待して選任しております。

兼職の状況
株式会社都市未来総合研究所 代表取締役社長
株式会社中央倉庫 社外取締役

取締役会の出席回数
13回/13回 100%

大濱 郁子

選任理由
税務の専門家として、長年の経理実務経験を有しており、国際的な財務・会計に対する豊富な経験、実績および知見を活かした当社経営に対する監査と助言を期待して選任しております。

兼職の状況
西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業
経理財務ディレクター

取締役会の出席回数
13回/13回 100%

内部統制システム

当社は2006年5月の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を制定しています。この基本方針は絶えず見直し、内部統制システムの継続的な改善を通じて、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

当社の「内部統制システムに関する基本方針」の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/aboutus/governance.html>

内部統制の運用状況について

- 当社は、全役員・従業員がグループの使命や価値観を共有し行動するため、「日本信号グループ理念」を制定しています。
- 役員及び従業員に対して、「コンプライアンス・マニュアル」の読み合わせや「セルフチェックの実施」などのコンプライアンス教育を実施しました。
- 社外窓口を含めた内部通報窓口（コンプライアンスホットライン）を導入しており、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図っています。
- 代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を、規程に基づき定期的に開催しています。リスク管理委員会では、「働き方改革」「ITセキュリティリスク」「海外セキュリティリスク」等を取り上げ、全社的な視点で議論しており、当期は2回開催しました。議論の内容は、取締役会に報告しています。
- 子会社の事業状況は、定期的に開催されるグループ経営会議で報告を求めており、当期は4回開催しました。
- 2018年4月1日付で、経営企画室、財務部、総務部、人事部、IT企画部を統括する経営管理本部を設置し、経営管理機能を新たに統括管理することで、経営企画立案及び管理体制を強化しました。また、ワンストップソリューションプロバイダへの転換を図るべく、顧客の経営課題、ニーズに応えるソリューション開発により実践的に対応出来る開発基盤を構築しました。さらに、組織横断的な協働の促進、業務執行の効率化とスピードを上げるために各部門の統廃合・分割等を実施しました。
- 取締役会規程に基づき、取締役会を月に1回定例で開催するほか、必要に応じ臨時開催も可能にしています。当期は13回開催しました。
- 「アドバイザーボード」を定期的に開催しており、当期は11回開催しました。
- 監査役会規程に基づき、監査役会を月に1回定例で開催するほか、必要に応じ臨時開催も可能にしています。当期は13回開催し、社外監査役も出席しました。

グループ・ガバナンス体制

当社からグループ各社に取締役・監査役を派遣し、代表取締役を選任するとともに、指導・監督を実施しています。また当社担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けています。

四半期ごとに開催するグループ経営会議では、当社グループ全体の経営・業績・リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行っています。

主な取り組み

- 戦略の策定、経営改善に対する積極的な援助・育成指導の実施
- グループ経営会議などによる経営状況、経営計画の進捗状況の把握
- 必要に応じた特命監査

株主・投資家との対話

株主の皆様の株主総会への参加と議決権行使を円滑にするため、集中日の総会開催を回避しています。招集通知の早期発送、東京証券取引所・当社ホームページにおける招集通知の発送前開示および英訳した議案の開示を実施。議決権電子行使プラットフォームの利用による議決権の電子行使を可能とするための環境作りにより、議決権行使の環境を整備しています。

また、株主・投資家との対話を経営の重要事項の一つと認識し、当社ホームページにIRサイトを開設して適時、適切に情報を開示しています。機関投資家を対象とした決算説明会や個人投資家向けのIRイベントに出展し企業価値向上に向けた建設的な対話を実施しています。

買収防衛策

当社の企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を、2010年6月の定時株主総会で決議・導入しました。買収防衛策の有効期間の満了を受け2013年6月と2016年6月の定時株主総会において、更新を決議しています。

「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/ir/library/index.html>

役員紹介 (2018年6月22日現在)

取締役および監査役



代表取締役会長
降旗 洋平



代表取締役社長
塚本 英彦



取締役
徳淵 良孝



取締役
藤原 健



取締役
大島 秀夫



取締役
丹野 信



社外取締役
米山 好映



社外取締役
松元 安子



社外取締役
井上 由里子



常勤監査役
川田 省二



常勤監査役
吉川 幸夫



社外監査役
網島 勉



社外監査役
大濱 郁子



補欠監査役
龍野 廣道

執行役員

最高執行責任者 塚本 英彦

常務執行役員 藤原 健

上席執行役員 堀内 尚寿

執行役員 平野 和浩

専務執行役員 徳淵 良孝

大島 秀夫
丹野 信
東 義則

清水 一巳
清水 良夫
寒川 正紀

坂井 正善
久保 昌宏
武藤 徹

専門役員 荒井 八郎
佐藤 和敏

人材育成

社会インフラを支える使命感を持って、社員が自ら成長する機会を提供するとともに事業成長を担う社員に学ぶ機会を用意し、社会に通じる人材を育成します。

働き方改革のための新時代の独身寮

2017年10月に「シグナリオ宇都宮」を開設しました。新独身寮には、多様な価値観を持った仲間とより絆を深めるため、音楽や語らいを楽しめるラウンジを設けるなど様々な工夫を凝らしています。また、女性の活躍促進と社員活性化を目的に、当社では初の試みとなる企業内保育施設「シグナリオキッズ」を開設しました。少子高齢化が進む中で、育児という大きなライフステージの変化が生じた際にも安心して働き続けることができるよう、仕事と育児の両立支援を目指します。

この他にも、栃木営業所を収容すると共にサテライトオフィスや研修所の機能も有しています。

新独身寮を「人づくりの拠点」として働き方改革を実現し多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指します。



国際大学への派遣によるグローバル人材育成

グローバル意識と経営的思考の醸成、ならびに海外人脈の形成を目的に、2015年度から国際大学への国内留学を



開始しました。1年間にわたり世界中の留学生が集う環境へ社員を派遣し、経営学修士の取得を目指します。

様々な価値観を持つ国際色豊かな人々と交流を持つことは、当社製品を受け入れるための足掛かりを各国へ築くこととなります。国際大学への派遣によりグローバル人材を育成します。

ABEイニシアティブ

2017年9月、アフリカ人留学生対象のインターンシップを5日間に渡って開催し、6か国7名の方が参加しました。

当社を含めた日本製品の重要性の理解、将来日本とアフリカ間のビジネスパートナーとなる人材育成を目的として、本年度で3回目の実施となります。

街なかで実際に運用されている設備の他、当社久喜事業所、宇都宮事業所にてものづくりを実際に見学・体験することにより、日本の交通インフラの安全性とその根幹にある考え方を学びました。



教育・訓練の拠点「自啓塾」

当社は人材教育拠点として、研修センター「自啓塾」を2007年度に設置し、階層別教育、各種専門教育、グローバル人材育成教育などを実施しています。対話を通じた相互啓発の場づくり、リベラルアーツ(教養教育)など社員の人間力向上を重視しています。

また、通信教育やeラーニングなど自らキャリアを描き、能力開発に取り組む自己啓発型プログラムの受講も支

援し、グループ理念にある「自らの成長に向けてチャレンジすること」を実践しています。



技能の継承と上達へ向けた取り組み

青年技能者の技能レベル日本一を競う技能五輪全国大会への出場と、グローバルで戦える指導者育成を目的として、2013年から「NS 技能コンテスト」を開催しています。5回目となった2017年度は、当社とグループ会社5社から選抜された18名が競技に挑みました。

2017年6月には、「NS 技能五輪アカデミー」を開講し技能だけでなく、回路設計、基板設計、プログラム設計など幅広い知識と技術習得のためのセミナーを行いました。



リコチャレ

女子学生のキャリア形成推進のため、「リコチャレ」に参加しました。「リコチャレ(理工チャレンジ)」とは、理工系分野に興味を持っている女子中高生・女子学生が、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局、文部科学省及び日本経済団体連合会が行っている女性活躍推進施策の一環です。

2017年度の「リコチャレ」には2名の女子高校生が参加し、企業紹介、久喜事業所の見学のほか、作業体験や女性従業員との交流会を行いました。



グローバルビジュアルセミナー

グローバルビジュアルセミナーを開催しました。グローバルビジュアルとは、英語の発信力を身につけるメソッドで、基本語彙1,500語を使って会話ができるグローバル時代の新しい英語体系です。単語の組み合わせによって文章を作り、「伝える英語」の発信を目指します。受講生はビジネスライター作成や実践ロールプレイなどを行いながら、異文化コミュニケーションも体験できました。



IT活用発表会

データの活用による生産性の向上やITツールの高度活用をテーマに「IT活用発表会」を行いました。各部門で取り組んでいる事例を共有・促進する目的で、各支店を中継し全社的に参加しました。効率的な業務遂行を目指すと共に



捻出された時間を有意義に使い、ワークライフバランスの充実を推進します。

技能五輪全国大会に出場

2017年11月、第55回技能五輪全国大会に当社から3名が出場しました。今後も、若手社員への確実な技術継承を行うとともに、技能水準の向上を目指してまいります。



リスクマネジメント／コンプライアンス

社会の「安全」を支えるという公共的使命を持つ企業として、企業活動の阻害要因となるリスクの管理や社会規範から外れる不正行為の防止に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループにおける最大のリスクは「安全と信頼」が維持されないことです。「安全と信頼」を維持していくために権限を明確にした各種規程を設け、この規程に基づき各部門でリスクに対応しています。

健全な企業経営を阻害する動きや、企業価値を損なうリスク、部門単独ではカバーできないリスク、コンプライアンスに対応するため、代表取締役社長直轄の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は社内全部門ならびにグループ会社に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては小委員会を組成し、計画的に対策を実行しています。

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会のもと、活動を推進しています。2010年から「コンプライアンス・マニュアル」を作成して全役員・全社員に配布し、定期的にコンプライアンス教育を実施するなどコンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

また内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しているほか、2015年から外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

事業継続対策

事業継続計画(BCP)の策定

当社グループは、社会に不可欠な交通インフラを支える事業を担っており、自然災害やテロなどのリスクに遭遇した場合でも、早期に業務を復旧させ、製品・サービスの提供に努め社会に貢献する責務があると認識しています。

そのため大規模地震を含む災害・事故を想定した「事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)基本方針」を策定しています。事業復旧にあたっては、材料調達先や燃料の確保など様々なリスクを想定しており、今後も課題の検証とBCPの継続的改善に努めます。

コンプライアンス

日本信号グループ理念と行動規範の制定

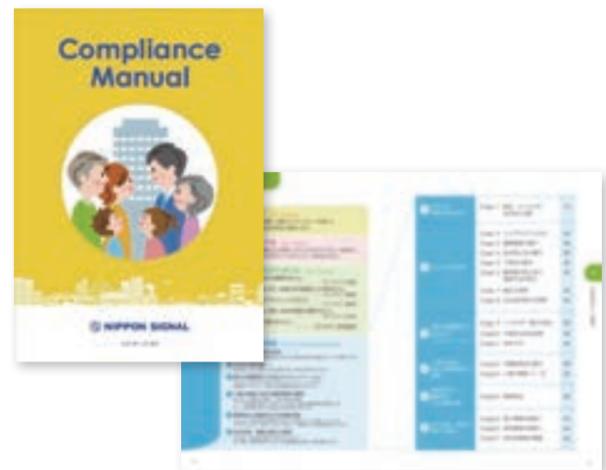
コーポレートガバナンス・コード(原則2-2)において、国内外の構成員が従うべき行動規範の策定・実践が求められています。また、私たちの企業活動は、お客様、取引先、株主・投資家、社員、地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。当社が「安全と信頼」の理念のもと、社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、一人ひとりの正しい行動に裏打ちされたステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠です。

この信頼関係の基盤となるものとして、当社は2016年4月よりスタートした「日本信号グループ理念」において、日本信号グループのすべての役員・社員がとるべき行動の規範である「私たちの行動規範」を定めました。

法令やルールを尊重する行動を浸透させるとともに、問題を早期に発見して是正・改善する自浄作用を持つ組織づくりを推進しています。

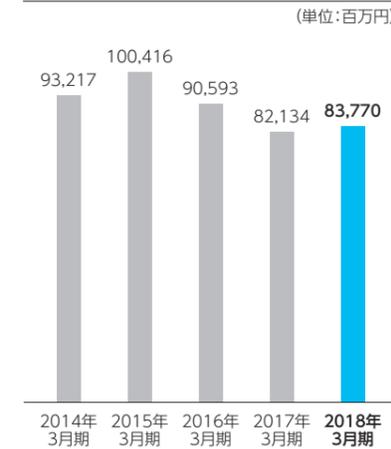
地震初動対応マニュアルの整備

BCPの一環として、「地震初動対応マニュアル」を策定しています。このマニュアルでは、大規模地震が発生した場合の初動対応を明確にし、現地対策本部や自衛消防隊の速やかな立ち上げに向け各拠点で定期的に訓練を実施しています。

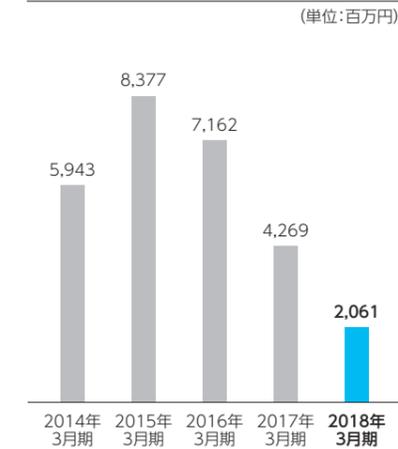


財務・非財務ハイライト

売上高



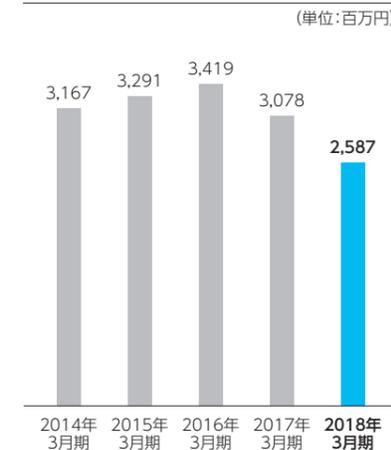
営業利益



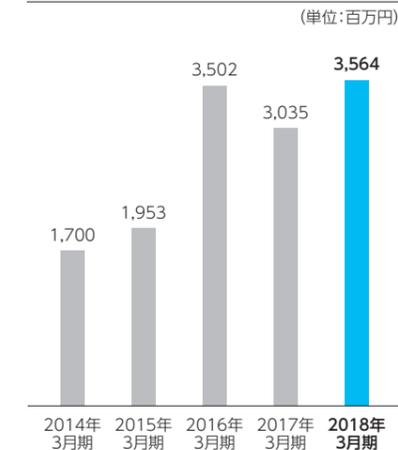
親会社株主に帰属する当期純利益



研究開発費



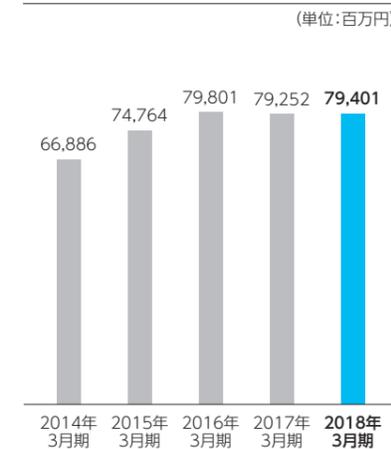
設備投資額



総資産／総資産経常利益率(ROA)



純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



配当性向



(単位:百万円)

	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
財務データ ※1										
受注高 ※2	88,321	88,040	78,462	77,608	93,475	105,783	99,713	83,258	88,659	99,581
売上高 ※3	86,766	83,851	83,465	84,503	85,339	93,217	100,416	90,593	82,134	83,770
営業利益	5,424	5,734	4,809	3,296	5,082	5,943	8,377	7,162	4,269	2,061
税金等調整前当期純利益	4,942	6,306	5,300	3,576	5,985	7,039	9,111	8,038	5,315	3,192
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	3,304	2,642	1,628	3,135	3,667	5,413	4,994	3,500	2,051
研究開発費	3,082	3,062	2,297	2,221	2,363	3,167	3,291	3,419	3,078	2,587
設備投資額	1,573	2,098	2,159	1,550	833	1,700	1,953	3,502	3,035	3,564
減価償却費	1,961	1,747	1,819	1,916	1,635	1,555	1,701	1,685	1,787	1,968
総資産	91,691	98,902	108,578	105,591	111,058	113,140	120,573	121,434	124,298	129,727
純資産	49,476	53,371	54,903	57,125	62,954	66,886	74,764	79,801	79,252	79,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,609	4,756	△ 1,394	△ 7,043	5,847	10,656	14,917	4,152	369	△ 305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,766	△ 1,991	△ 2,126	△ 1,469	△ 740	△ 1,745	△ 2,774	△ 5,963	△ 1,013	△ 4,153
フリー・キャッシュ・フロー	2,842	2,764	△ 3,521	△ 8,512	5,106	8,911	12,142	△ 1,811	△ 644	△ 4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 834	△ 669	2,639	4,236	△ 2,435	△ 7,237	△ 6,502	△ 1,412	△ 492	3,111
(単位:円)										
1株当たり当期純利益 (EPS)	40.07	52.96	42.35	26.09	50.25	58.32	79.37	73.24	51.59	31.42
1株当たり純資産 (BPS)	715.92	773.99	794.12	828.24	917.15	975.92	1,091.55	1,167.75	1,195.14	1,216.17
1株当たり配当金	12*4	13	13	10	13	16*5	20	22	23	24
(単位:%)										
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.6	7.1	5.4	3.2	5.8	5.9	7.7	6.5	4.4	2.6
総資産経常利益率 (ROA)	6.3	6.6	5.2	3.6	5.6	6.0	7.8	6.6	4.3	2.3
自己資本比率	48.7	48.8	45.6	48.9	51.5	58.8	61.8	65.6	63.8	61.2
配当性向	29.9	24.5	30.7	38.3	25.9	27.4	25.2	30.0	44.6	76.4

※1. 財務データは連結、非財務データは単体のものを示しています。

※2. 受注高には、消費税などは含まれていません。

※3. 売上高には、消費税などは含まれていません。

※4. 2009年3月期の配当金12円には、創立80周年記念配当2円が含まれています。

※5. 2014年3月期の配当金16円には、創立85周年記念配当2円が含まれています。

※6. 従業員数は、受入出向者を含み、出向者および臨時雇を含んでいません。

非財務データ ※1

人事データ

従業員数 ※6	1,243名		1,215名	1,207名	1,207名	1,232名	1,254名	1,278名
平均年齢	42歳1ヶ月		41歳9ヶ月	41歳8ヶ月	41歳6ヶ月	41歳10ヶ月	41歳6ヶ月	41歳10ヶ月
平均勤続年数	18年5ヶ月		17年11ヶ月	17年11ヶ月	17年9ヶ月	17年11ヶ月	17年2ヶ月	17年1ヶ月

環境データ

● **インプット**

電気 (FkWh)	7,573	8,066	8,413	8,282	7,867	7,613	7,850
ガス (km)	287	300	319	311	285	310	332
燃料(石油類) (kℓ)	27.1	28.8	28.7	28.6	29.5	30.9	31.9
水 (km)	60	59	57	73	54	51	54

● **アウトプット**

CO ₂ (t)	3,618	3,173	4,015	3,947	3,739	3,700	3,851
排水 (km)	60	59	57	73	54	51	54
一般廃棄物 (t)	224	236	227	269	223	206	218
産業廃棄物 (t)	370	404	437	447	412	292	394
リサイクル率 (%)	92.8	98.3	98.9	98.8	99.0	99.4	99.5

コーポレートデータ

会社概要 (2018年6月22日現在)

社名 日本信号株式会社
 設立 1928年12月27日
 資本金 100億円
 代表取締役社長 塚本 英彦
 従業員数 2,940名(連結)
 会計監査人 有限責任あずさ監査法人

営業拠点・事務所

本社
 〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1
 新丸の内ビルディング13階
 TEL:03-3217-7200 FAX:03-3217-7300

大阪支社
 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4
 大阪富国生命ビル8階
 TEL:06-6312-3851 FAX:06-6312-8597

久喜事業所
 〒346-8524 埼玉県久喜市江面字大谷1836-1
 TEL:0480-28-3000 FAX:0480-28-3800

宇都宮事業所
 〒321-8651 栃木県宇都宮市平出工業団地11-2
 TEL:028-660-3000 FAX:028-660-3033

詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.signal.co.jp/aboutus/branch.html>

連結子会社

日信電子サービス株式会社
 日信ITフィールドサービス株式会社
 仙台日信電子株式会社
 三重日信電子株式会社
 日信工業株式会社
 栃木日信株式会社
 日信特器株式会社
 日信ソフトエンジニアリング株式会社
 日信電設株式会社
 山形日信電子株式会社
 札幌日信電子株式会社
 福岡日信電子株式会社
 朝日電気株式会社

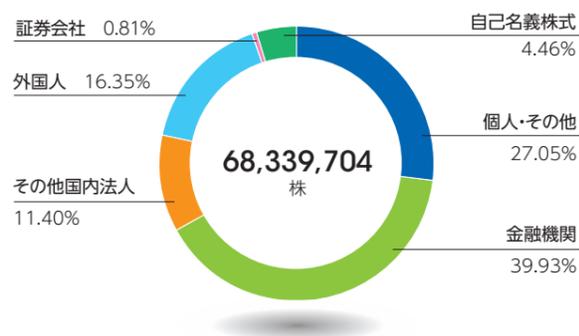
非連結子会社

サーキットテクノロジー株式会社
 北明電気工業株式会社
 日信興産株式会社
 日信テクノサービス株式会社
 日信ヒューテック株式会社
 北京日信安通貿易有限公司
 Nippon Signal India Pvt. Ltd.

株式状況 (2018年3月31日現在)

発行済株式総数 68,339,704株
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 株主数 11,106名
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況

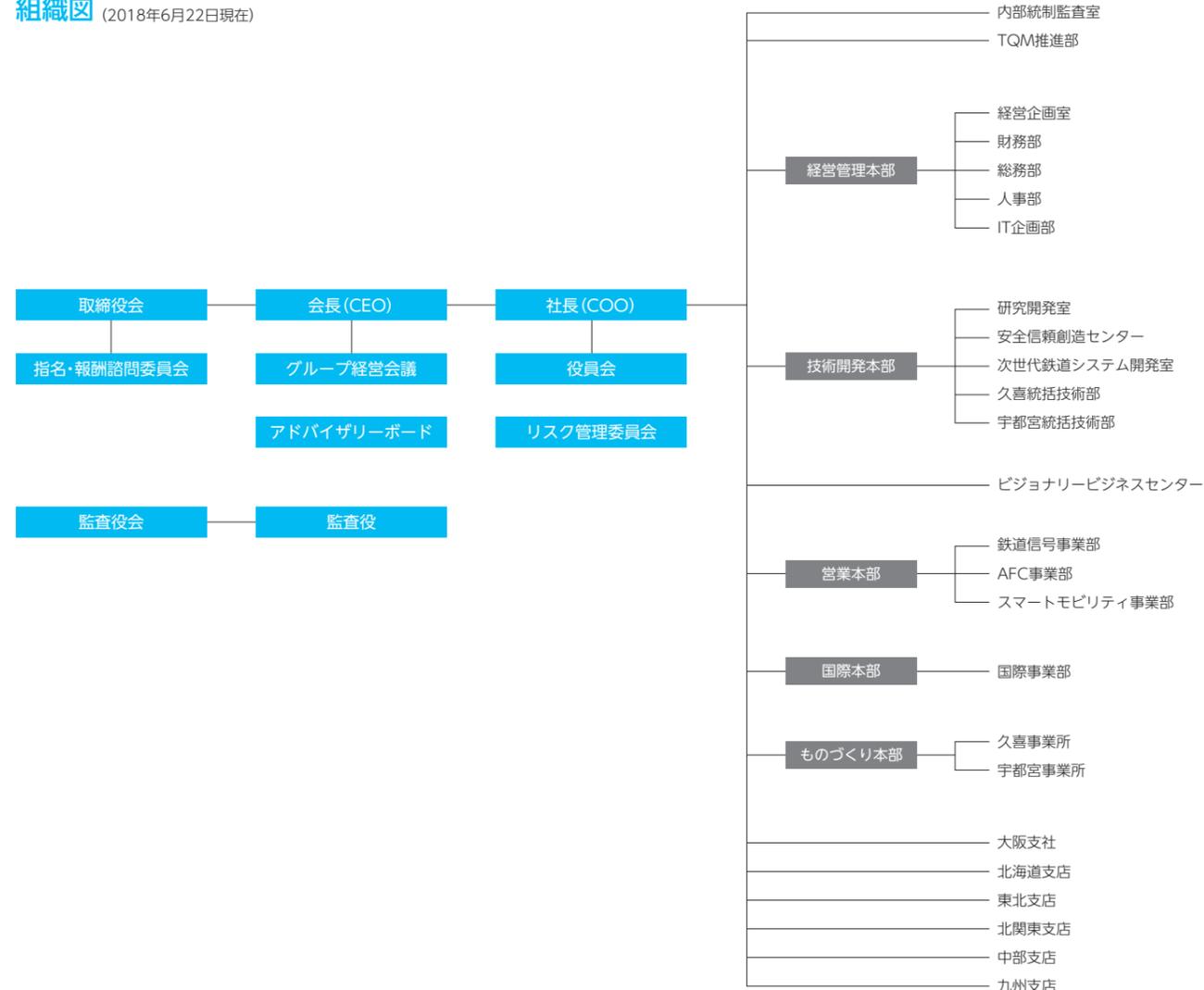


大株主の状況

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
富国生命保険相互会社	4,793	7.34
日本信号グループ社員持株会	3,483	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,318	5.08
日本信号取引先持株会	2,962	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,369	3.63
株式会社みずほ銀行	2,200	3.37
西日本旅客鉄道株式会社	2,050	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,372	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,334	2.04
第一生命保険株式会社	1,200	1.84

※1 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は当社が留保しております。
 ※2 持株比率は自己株式(3,051,213株)を控除して算出しております。

組織図 (2018年6月22日現在)



WEBサイト



企業サイト

<http://www.signal.co.jp>



製品情報

<http://www.signal.co.jp/products/>



〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13 階
TEL:03-3217-7200 FAX:03-3217-7300
<http://www.signal.co.jp>



見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

